

2015年10月29日

次世代ヘルスケア産業協議会 健康投資WG

## 1. 基本的考え方

企業による「健康経営」と、健康保険組合や協会けんぽ、自治体等の保険者による「保健事業」を両輪として、医療関係者と連携した政策展開が重要。具体的には、主体毎に適した対応方針を定めた上で、

① 自主的・積極的な取組を促すためのインセンティブ設計

② 各主体が健康投資を効果的・効率的に実施するための環境整備

を行うことにより、企業・保険者（自治体含む）における好事例の横展開を強力に推進するとともに、健康投資に関連する民間サービスの活用を促し、新市場の育成を図る。

今後、健康投資WGとして来年春頃までに具体策をとりまとめ、次世代ヘルスケア産業協議会に報告するとともに、産業競争力会議や諮問会議等の関連会議に対する発信も行う。

## 2. 今後の対応の方向性

(1) 大企業における保険者との連携による健康経営の促進

→ 健康投資を「経営課題」として位置づけるため、投資対効果等のエビデンスの蓄積、健康経営指標の情報開示の促進、ITを活用した医療・健康情報の利活用環境の整備を行う。

① インセンティブの設計

・「健康経営銘柄」の銘柄企業に対するメリット付与

（人材紹介企業と連携した採用活動上のメリット創出等）

・健康経営を促進する上での医療保険者（健保等）への予防活動の促進

[十分な保健事業の実施が困難な保険者への支援（効率的な保健事業の実施支援を行う事業者とのマッチング等）や、予防活動の取組が評価されるメリハリの効いた保険制度内のインセンティブ設計に向けた検討（現在、厚生労働省で検討されている後期高齢者支援金の加算・減算制度の指標の見直し等）]

② 取組環境の整備

・健康経営度調査の研究分野での活用による投資対効果の測定（指標の策定等）

・健康経営企業を「見える化」するための情報開示の促進

（上場企業に対して「情報発信のあり方に関する手引き書」を提示）

・レセプト・健診・バイタル情報等の統合分析が可能な情報利活用環境の整備

（本人同意を前提とした情報の利活用のためのガイドライン整備等）

(2) 中小企業における保険者との連携による健康経営の促進

→ 中小企業経営者が、自ら及び従業員等の健康投資に早期に着手するよう促すため、各地の健康宣言運動等の取組を活かしつつ、国・自治体・医療関係者・医療保険者・商工関係者が連携することで、全国津々浦々の中小企業が健康経営を理解し、良い事例に取り組むことができるような環境整備を行う。

### ① インセンティブの設計

- ・「健康経営優良企業認定制度（仮称）」の創設と普及拡大  
（金利優遇や人材紹介企業と連携した採用活動上のメリット創出等）
- ・従業員個人やその家族（被扶養者）に対する生命保険、住宅ローン等の割引等の取組の拡大促進

### ② 取組環境の整備

- ・ノウハウ提供のための「ガイドブック」の配布と健康経営アドバイザーの派遣

## （3）自治体における健康投資の促進

- 自治体の首長が、自治体職員及び住民に対して更に健康投資に取り組むよう促すために、好事例を生み出すためのノウハウを横展開することにより、住民等の健康寿命の延伸に役立てる。

### ① インセンティブの設計

- ・受診率向上のためのがん検診受診の自己負担割合の軽減  
（例えば、乳がん検診等）
- ・介護事業者等の重症化予防（介護予防）への取組促進  
（要介護認定が改善した場合の介護保険上のインセンティブ付与等）

### ② 取組環境の整備

- ・自治体の健康関連事業のアウトソースの促進とサービス品質の見える化
- ・地域における健康関連の取組に対する地域住民の積極的な参加促進  
（例えば、ヘルスケア商品を開発する「リビング・ラボ」への参加を通じた健康意識の向上等）

## （4）各主体の健康投資を促進するための民間活力の活用促進

- 各主体が効果的・効率的な健康投資を行うためには、サービスの提供実績がある民間事業者等を積極的に活用することが重要であるため、サービス品質の見える化や民間サービス事業者と連携しやすい環境の整備を行う。

- ・データヘルス分析事業者や健康予防・保健サービス事業に対する第三者評価
- ・民間のポイント事業者による健康無関心層に対するインセンティブ付与促進  
（健康活動を行った場合のポイント付与率の引上げ等による国民運動化）
- ・予防事業が十分に実施できない自治体に対する民間活力の活用  
（ソーシャル・インパクト・ボンドの導入に向けたガイドライン整備等）

## （5）健康経営に取り組む企業の社会的PRの促進

- 日本健康会議との連携のもと、健康経営・健康投資に係る優良事例を積極的に広報し社会にPRしていくことで、様々な取組主体へのインセンティブとするとともに、優良事例の横展開を進め、全国的な国民運動への発展に向けた機運を高める。